

## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場会社名

上場取引所 東

コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp

表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 代

(氏名) 田崎 ひろみ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CCO

(氏名) 金子 美和子 (TEL) 03-5259-6926

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利		益	経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	35, 389	20. 0	9, 820	35. 6	9, 837	35. 7	7, 015	44. 4
2024年12月期第3四半期	29, 502	11. 3	7, 240	6. 1	7, 249	6. 2	4, 858	△1.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 7, 008百万円( 42.2%) 2024年12月期第3四半期 4,929百万円( △3.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	44. 24	_
2024年12月期第3四半期	30. 42	_

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	27, 046	21, 237	78. 5
2024年12月期	26, 013	18, 095	69. 6

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 21,237百万円 2024年12月期 18,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2024年12月期	_	0.00	_	26. 00	26.00			
2025年12月期	_	0.00	_					
2025年12月期(予想)				36.00	36.00			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

											1.2 12.2 1.2 1.2 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.
	売上	高	営業和	J益	経常和	川益	税金等調		親会社校 帰属する 純利	当期	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46, 300	18. 2	11, 700	28. 7	11, 700	28. 3	11, 600	38. 9	8, 500	51.5	53. 60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 —社(社名)、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

4 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	165, 557, 200株	2024年12月期	165, 557, 200株
2025年12月期3Q	6, 818, 738株	2024年12月期	7, 423, 728株
2025年12月期3Q	158, 555, 090株	2024年12月期3Q	159, 711, 655株

: 無

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意) 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、米国関税問題の決着を受け、大企業製造業の景況感(9月の日銀短観調査)は2四半期連続の改善となりましたが、同非製造業では前四半期からの変化はありませんでした。また、先行きについてはともに悪化の予測となっており、慎重な見方が広がっています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業は、製造業分野などで米国関税問題の 影響を部分的に受けましたが、他分野ではこれを補う活況もあり、全体としての求人と人材の動向は変わらず好調 でした。このため、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の連結売上高は、この8月に上方修正 した通年の連結業績予想にほぼ沿った進捗を示しました。

今年度の国内人材紹介事業は、当社のコアビジネスである高額年収帯を軸としたエグゼクティブ領域、専門職領域をさらに強化しています。また、地方拠点展開についても、5月の北海道支店開設をはじめ、各地で拡充を進めています。米国関税問題が人材採用に与えている影響は、交渉の決着後もしばらくは後を引くことが予想されますが、これに関連する分野においてはコンサルタントの企業訪問を徹底して、現在の状況において充足する必要性が高い求人の選別を進め、その決定に集中し、成約率の改善を図ることで、売上高の維持・向上に努めています。一方で、同問題の影響が軽微な分野では、さらなる事業開拓を図り、マーケットの拡大を強化しています。

その拡大にとって最大のキードライバーとなる人的資本の強化については、当第3四半期連結累計期間で、新卒約150人を含む300人超のコンサルタントを増員できています。同時に、今年度は新卒の入社時集中研修に充てる期間を前年の3倍に増やし、0JT機能を担うトレーナーの増員と体制の整備を図り、生産性の維持にも力を入れています。また、各コンサルタントに対する個別のキャリア形成プログラムも導入して、強い組織づくりを念頭に、職位ごとの教育研修拡充を速やかに推進しています。

販管費については、今年度のグループ目標である「Maximum Growth and Minimum Cost」に基づき、期初からミドル・バックオフィスの業務効率化と総コストの見直しを実施しています。

海外事業はアジア地域を中心にいまだ厳しい市況が続いていますが、国内人材紹介事業と各国子会社の連携を強化することで、現地日系企業の高額年収帯における採用ニーズの開拓を図るとともに各国でのコンサルタントの育成強化も継続しています。

国内求人広告事業は、国内人材紹介事業との連携を図ることで求人・求職者の登録増加を進めるとともに、ダイレクト・リクルーティングにも注力し、事業の拡大に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,389百万円(前年同期比20.0%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が32,159百万円(同22.0%増)、国内求人広告事業が295百万円(同1.7%増)、海外事業が2,934百万円(同2.9%増)となっています。

利益面では、営業利益は9,820百万円(前年同期比35.6%増)、経常利益は9,837百万円(同35.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,015百万円(同44.4%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が9,531百万円(同33.4%増)、国内求人広告事業が62百万円(同92.9%増)、海外事業が133百万円(前年同期は $\triangle$ 11百万円)となっています。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと	以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	32, 159	122. 0
国内求人広告事業	295	101.7
海外事業	2, 934	102.9
合 計	35, 389	120.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	11, 519	118.0
消費財・サービス業界	7, 325	123. 8
メディカル・医療業界	5, 213	130.8
IT・通信業界	4, 368	126. 9
金融業界	2, 105	146. 1
コンサルティング業界	1, 593	89. 1
その他	33	137. 3
国内人材紹介事業計	32, 159	122. 0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業計	295	101.7
3. 海外事業		
海外事業 計	2, 934	102.9
合 計	35, 389	120.0

<sup>(</sup>注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金179百万円の減少、繰延税金資産464百万円の減少等がありましたが、売掛金1,265百万円の増加、前払費用166百万円の増加、敷金及び保証金238百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて1,033百万円増加の27,046百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,094百万円の増加等がありましたが、未払費用2,271百万円の減少、未払法人税等1,158百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,108百万円減少の5,808百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当4,151百万円がありましたが、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益7,015百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加の21,237百万円となり、自己資本比率は78.5%となりました。

### (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業において、懸念された米国関税問題の売上高への影響が部分的なものにとどまり、また、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化も見られませんでした。

この結果、当社グループ全体の連結売上高は、2025年8月12日に開示しました「2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」における通期連結業績予想の上方修正にほぼ沿った進捗となりました。一方で、徹底したコスト管理等で販管費を期初予算内に収めたこと、また「賃上げ促進税制」の適用効果等により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、同予想をさらに上回る進捗となりました。この結果を受け、当該実績値及び足元の業況を鑑み、通期連結業績予想を修正しました。

また、当期の期末配当金に関しても、通期業績予想の修正に伴い利益面での上方修正が見込まれることから、当社の株主還元方針等を総合的に勘案し、配当予想を修正しました。

(本件の詳細については、2025年11月12日開示の「通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19, 051	18, 872
売掛金	2, 685	3, 950
電子記録債権	_	3
貯蔵品	3	2
前払費用	459	625
その他	161	147
貸倒引当金	△11	△38
流動資産合計	22, 349	23, 564
固定資産		
有形固定資産		
建物	537	552
減価償却累計額	△273	△300
建物(純額)	264	252
機械及び装置	85	128
減価償却累計額	△56	$\triangle 64$
機械及び装置(純額)	29	63
車両運搬具	0	_
減価償却累計額	$\triangle 0$	_
車両運搬具(純額)	_	_
工具、器具及び備品	456	420
減価償却累計額	△319	△308
工具、器具及び備品(純額)	137	11'
リース資産	4	_
減価償却累計額	$\triangle 3$	_
リース資産 (純額)	0	_
建設仮勘定	0	
その他	208	455
減価償却累計額	△121	△259
その他(純額)	86	199
有形固定資産合計	518	623
無形固定資産		<u> </u>
のれん	113	_
ソフトウエア	470	419
ソフトウエア仮勘定	251	33
無形固定資產合計	834	757
投資その他の資産		101
投資有価証券	0	
出資金	0	
敷金及び保証金	1, 055	1, 299
破産更生債権等	10	1, 230
長期前払費用	23	4:
繰延税金資産	1, 237	772
長期未収入金	0	11
貸倒引当金	∆17	△29
東関切ヨ筮 投資その他の資産合計	$\frac{\triangle 17}{2,309}$	
な質での他の質座台計 固定資産合計		2, 100
	3, 663	3, 481
資産合計	26, 013	27, 04

	(単	/			• 177	`
- (	H /	17	•	$\dot{\cap}$ $\dot{\vdash}$	ī E	١
١.		11/.		$\Box$ $\Box$		,

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
リース債務	0	_	
未払金	666	589	
未払費用	3, 229	958	
未払法人税等	2, 028	869	
未払消費税等	832	1,063	
預り金	381	329	
前受収益	40	42	
賞与引当金	_	1, 094	
役員賞与引当金	99	120	
株式給付引当金	218	201	
返金負債	58	83	
その他	169	218	
流動負債合計	7,726	5, 573	
固定負債			
繰延税金負債	1	3	
その他	189	232	
固定負債合計	191	235	
負債合計	7, 917	5, 808	
純資産の部			
株主資本			
資本金	672	672	
資本剰余金	1, 540	1, 640	
利益剰余金	19, 698	22, 563	
自己株式	△4, 210	△4, 027	
株主資本合計	17, 700	20, 849	
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	394	387	
その他の包括利益累計額合計	394	387	
純資産合計	18, 095	21, 237	
負債純資産合計	26, 013	27, 046	

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	29, 502	35, 389	
売上原価	2, 194	2, 566	
売上総利益	27, 307	32, 822	
販売費及び一般管理費			
役員報酬	503	479	
給料及び手当	9, 988	11, 957	
法定福利費	1, 552	1, 791	
退職給付費用	373	380	
賞与引当金繰入額	1, 122	1, 094	
役員賞与引当金繰入額	4	120	
株式給付引当金繰入額	169	199	
貸倒引当金繰入額	6	37	
地代家賃	1,052	1, 180	
減価償却費	396	369	
のれん償却額	92	16	
広告宣伝費	1, 444	1, 924	
その他	3, 359	3, 448	
販売費及び一般管理費合計	20, 067	23, 001	
営業利益	7, 240	9, 820	
営業外収益			
受取利息	6	14	
貸倒引当金戻入額	11	_	
その他	15	18	
営業外収益合計	33	33	
営業外費用			
支払利息	16	12	
為替差損	6	4	
その他	1	- -	
営業外費用合計	24	16	
経常利益	7, 249	9, 837	
特別損失			
固定資産除却損	6	]	
減損損失	76	108	
特別損失合計	82	109	
税金等調整前四半期純利益	7, 166	9, 727	
法人税、住民税及び事業税	2, 067	2, 245	
法人税等調整額		466	
法人税等合計	2, 308	2, 712	
四半期純利益	4, 858	7, 015	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4, 858	7, 015	

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	4, 858	7, 015
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	71	$\triangle 6$
その他の包括利益合計	71	△6
四半期包括利益	4, 929	7, 008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 929	7, 008
非支配株主に係る四半期包括利益	<u> </u>	<del></del>

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

### (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	396百万円	369百万円
のれんの償却額	92百万円	16百万円

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

					( )	<u> </u>
	報告セグメント					
	国内人材 紹介事業	国内求人 広告事業	海外事業	報告セグ メント計	調整額	合計
売上高						
一時点で充足される履行 義務	25, 783	227	1, 927	27, 938	_	27, 938
一定の期間にわたり充足 される履行義務	575	62	925	1, 563	_	1, 563
顧客との契約から生じる 収益	26, 358	290	2, 853	29, 502	_	29, 502
外部顧客への売上高	26, 358	290	2, 853	29, 502	_	29, 502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	12	22	83	△83	_
計	26, 407	302	2, 876	29, 585	△83	29, 502
セグメント利益又は 損失(△)	7, 145	32	△11	7, 166	_	7, 166

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
  - 2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額36百万円が、含まれております。
  - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を76百万円計上 しております。 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位・百万円)

					(早	<u>   171                                 </u>
	報告セグメント					
	国内人材 紹介事業	国内求人 広告事業	海外事業	報告セグメント計	調整額	合計
売上高						
一時点で充足される履行 義務	31, 367	256	1,891	33, 514	_	33, 514
一定の期間にわたり充足 される履行義務	792	38	1,042	1,874	_	1,874
顧客との契約から生じる 収益	32, 159	295	2, 934	35, 389	_	35, 389
外部顧客への売上高	32, 159	295	2, 934	35, 389	_	35, 389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	29	14	64	△64	_
計	32, 178	325	2, 949	35, 453	△64	35, 389
セグメント利益	9, 531	62	133	9, 727	_	9, 727

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
  - 2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額16百万円が含まれております。
  - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、国内人材紹介事業の報告セグメントにおいて、有形固定資産及びのれんの減損 損失を108百万円計上しております。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

 取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人ト ー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 野 田 智

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 歌

健 至

也

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの 2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間 (2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間 (2025年1月1日から2025年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。 期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項 及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の 作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認 められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独 で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項 について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又 は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。